



認知症予防に
聴力検査を
板倉 篤 議員



問 認知症と医療・介護給付費の関連性は。
答 認知症高齢者数は令和22年には令和7年の約1.2倍になる見込みである。

問 また症状が進行すると要介護度が上がるなど、一人当たりの給付額も増加傾向がみられることから、早期発見による重症化予防が重要である。
答 認知症リスク軽減のため聴力検査を公費実施しては。

問 難聴は認知症の最大のリスク要因である。聴力検査は早期に専門医療機関を受診するきっかけになると認識している。
答 加齢性難聴の周知啓発の取り組みを引き続き継続するとともに、先進事例を研究していく。

問 親しまれる図書館へ
図書館リニュアル



図書館は多世代の居場所へ

問 の効果は。
答 大井図書館、上福岡図書館共に年間の利用者数、貸出冊数とも増えている。
問 読書通帳を導入する自治体が増えている。導入する考えは。
答 読書履歴が見えることとは、読書量の増加や読書意欲の向上につながる。本市では自動で印字できる機械の導入予定はないが、秋の読書週間に図書館職員が手作りした読書通帳を配布している。

問 サイトを開設した経緯は。
答 本市では、後期基本計画の重点プロジェクトとして市のここと知って使ってプロジェクトを掲げた。そのため、市と民間事業者が官民協働して構築・運用する地域情報サイトを開設することになった。
問 掲載内容の特徴は。
答 本サイトの特徴は、市内の情報であれば、誰でも無料で会員登録なく、簡単に投稿・情報掲載することができる。投稿できる内容については、イベント情報やお得なお知らせ情報、求人情報の3種類となっている。
問 市内農業の現状と課題
答 新規就農者のマッチングの現状は。
問 本市では、新規就農の相談そのものが少ない



新たな市内情報サイト
「みんなのふじみ野」
川島 秀男 議員



状況だが、令和6年度に畑作の新規就農2件、令和7年度においても現在新規就農として畑作1件のマッチングが行われている。
問 地域計画の今後の見通しは。
答 地域計画の最終目標である農地の集約・集積を進めていくためには、現時点では多くの課題があると考えている。

しかし、地域での話し合いを継続し集約・集積目標を少しでも上げられるよう支援していきたいと考えている。
問 地域計画の今後の見通しは。
答 地域計画の最終目標である農地の集約・集積を進めていくためには、現時点では多くの課題があると考えている。



3月1日運用開始



上福岡駅東西口の喫煙所
小林 久美 議員



問 駅前喫煙所について、市民から煙が漏れているとの声が寄せられている。独自に行ったアンケートでは撤廃を求める声は少なく、分煙機能の向上を望む意見が多かったが市に寄せられた意見は。
答 過去5年間で12件の苦情があり、煙や臭いに関する改善要望が約4割を占める。

問 市民意識調査の実施の考えと、上福岡駅前広場整備に合わせた再整備について市の見解は。
答 市民意識調査は予定をしている。再整備は、たばこ税収入や関係団体からの要望も踏まえ、将来的に密閉型喫煙所の整備を進める方向で、民間協力も含め検討していく。

問 視覚に何らかの困難を抱える人は全国で約

見えにくさのケア



上福岡駅東口喫煙所

164万人いるとされ、その約9割がロービジョンとされる。
問 ロービジョンケアの周知、介護職向け研修、地域ケア推進会議での課題共有、予防対策の市の取り組みは。
答 介護職や福祉担当者を対象とした学びの機会を設け、地域ケア推進会議等で関係者と課題共有を図る。

市報やホームページ等で周知し、視覚に不安を抱える人への支援につなげるとともに、予防対策として緑内障検診を実施している。



上福岡駅西口脇のトイレの改修を
小林 憲人 議員



問 市の玄関口にあるトイレとしては大変残念な状況である。順次整備をすべきでは。
答 トイレの整備方針が具体化されたら、3か年実施計画に位置づけ、事業を進めていきたいと考えている。



設置から20年の仮設トイレ

問 単身高齢世帯への見守り強化を
答 安否確認や転倒検知など、高齢者をサポートするロボットの活用を地元企業と連携し行っては。

問 関係機関や支援者との連携の下、新しい技術を利用し、安心して生活ができる環境づくりに努

めていく。
問 法改正に準じた対応を
答 高齢年マンションの空室化が進み、管理組合のないマンションもある対応は。
問 外部管理者方式を紹介するなどの情報提供に努めており、法改正の情報が届くよう、郵送や訪問による周知に努めていく。

問 漏水調査にAIの活用を
答 AIを活用した先進自治体では、漏水調査の期間の短縮、経費の縮小などの結果が出ており、災害時の復旧、復興にも役立つ。活用を。

問 最新の技術動向やコスト、得られる効果などについて情報収集し研究



聞こえのバリアフリー
塚越 洋一 議員



問 加齢性難聴対策については、経済的条件によって聞こえのバリアフリーに格差をつくらないため、補聴器購入補助制度をつくるべき。常勤の言語聴覚士を配置し、専門的に対応できる相談体制の確立を。
答 補聴器購入への公的支援について、国へ要望した。既に補助制度を導入した自治体の結果を踏まえて、効果の検証をしていく。聞こえの講座などの周知啓発と、相談体制の充実を図り、認知症

予防に資する包括的施策を展開していく。
問 亀久保旧道は生活道路に
答 死亡事故など人身事故が何件も起きているので、制限速度を30kmにして、保育園児や通学児童、高齢者が安全に歩けるようにすべきでは。
問 30kmに規制することとは、交通安全の向上に向けて有意義な施策である。地域住民の要望・合意が必要で、警察と連携し研究していきたい。



補聴器の購入助成を

問 住宅密集地域の延焼防止
答 大規模火災を防ぐ対策は。
問 冬季の北西風による延焼の可能性がある。防火又は準防火地域に市街化区域全域の指定を推進していきたい。

～総務・教育常任委員会議会報告会のお知らせ～

テーマ：不登校の取り組みとこれから
日時：5月16日(土)午後1時から
場所：市立産業文化センター ギャラリー
どなたでも参加できます。

総務・教育常任委員会は、前年度及び本年度にわたり、不登校対策を主要課題として調査研究活動を実施しています。市内における諸施策の把握、現地視察及び関係者との意見交換等に加え、不登校対策分野で先進事例とされる大阪府大東市及び奈良県大和郡山市への視察研修も行いました。今回は、令和8年第1回定例会の報告及びに不登校対策を主題とする市民の皆さんとの意見交換会を中心に行います。